

平成30年度行政評価 事務事業評価シート(平成29年度実績)

事務事業コード	030604004	予算コード	01026000	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	生活保護事業			正規職員数 10	国庫支出金 2,595,943	有効性	A	法定受託事務であり、生活保護法に基づいて行う必要がある。	
担当課	生活福祉課			嘱託職員数 6.5	府支出金 132,330				
根拠法令等	法定受託事務			臨時職員数 0	市債 0	効率性	A		
	■法律・政令・省令			歳出(千円)	その他 0				
	生活保護法			人件費総額 110,642	一般財源 873,874	妥当性	A		
					減価償却費 0				
					事業費 3,491,505	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	3,602,147	緊急性	A	事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	35,801			生活保護法に定める各扶助費及び施設事務費	
対象				活動指標	H29実績	公的関与	A		
不特定の市民	対象数			生活保護申請件数	220.0				
生活保護受給者						実施主体・委託化	A		
事業の内容									
生活保護法に定める各扶助費及び施設事務費						他の事務事業との関連	A		
				成果指標	H29実績	透明性	該当なし		
				生活保護開始件数	172.0				
						財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標	H29実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的									
日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長すること。									